

2007 年 12 月 10 日  
新日本婦人の会

1962 年の創立以来、私たち新日本婦人の会は核兵器廃絶、女性・子どもの権利、平和のための世界の女性との連帯を目的に掲げて活動しています。国連経済社会理事会の特別協議資格をもつ NGO として、世界女性会議や国連女性の地位委員会に参加しています。

### 「優先テーマ」について

第 52 回国連女性の地位委員会の優先テーマ「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための資金提供」について、新日本婦人の会は、委員会がはじめてこの問題で集中的な討論をおこなうことを歓迎します。具体的行動をもちこんだ合意結論が作成され、2008 年カタールで開催される「開発への資金提供に関するモンテレー合意」のフォローアップ会議およびガーナでの「援助の有効性に関するパリ宣言」のフォローアップ会議での議論や合意に向けて、ジェンダーの視点からの貴重な提言となることを期待します。

北京行動綱領は、女性の地位向上のためのナショナルマシナリーや行動綱領の実施へのとりくみへの十分な資源の配分をもとめています。しかし、5 年目および 10 年目のフォローアップおよび委員会の定期会合で、ナショナルマシナリーなどの機構への資金や人員の不足が実施の大きな障害になっていることが、くりかえし指摘されています。国連はじめさまざまな国際会議で、ジェンダー平等の推進と女性のエンパワーメントが、ミレニアム開発目標の達成や各国・地域の発展にとって不可欠であることが指摘されています。私たちは、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントへの資金および政治的支援の提供にもっとも大きな責任を負っている政府が、国の予算の配分において、ジェンダーの視点を貫くこと、NGO との対話など女性の切実なニーズにこたえるために最大限の努力を払うことを強くもとめます。

現在、経済のグローバル化の否定的影響として、先進国・発展途上国を問わず貧富の格差が広がり、特に女性の間での非正規雇用の激増が問題になっています。このことが、政府、NGO などによるジェンダー平等と女性のエンパワーメントを推進するとりくみの妨げにもなっています。新日本婦人の会は、各国政府が、経済や雇用政策および政府開発援助（ODA）についてジェンダーの視点から見直し、開発の中心的存在である女性に有効な投資を行なう必要があることを、強調します。

### 「見直しテーマ」について

第 52 回国連女性地位委員会は、2004 年の第 48 回委員会の合意結論である「紛争予防、管理、解決および紛争後の平和構築への女性の平等な参加」を見直しテーマとしています。核兵器も戦争もない世界の実現を第 1 の目標に掲げる新日本婦人の会は、国連憲章にもとづく平和秩序の確立をもとめます。国連と加盟国が「女性、平和、安全保障に関する安保

理決議 1325 号」の実施に真剣にとりくむことをもとめます。

さらに、CSW の優先テーマとも密接に関連する問題として、いまこそ国連加盟国が一致して軍事費の削減にとりくむことを強くもとめます。貧困や飢餓、自然災害の多発、地球温暖化など待ったなしの課題が山積みになっている一方で、莫大なお金が軍事費に使われています。貧困や紛争の最大の被害者は女性や子どもです。新日本婦人の会は、各国政府にたいし、貴重な資源を軍事費ではなく、くらしや命のために優先的に使うよう政治的意思を発揮することをもとめます。

### 「国連改革」について

最後に、新本婦人の会は、世界の多くの女性団体とともに、事務総長の「開発・人道支援・環境分野の国連システムの一貫性に関するハイレベル・パネル」がおこなった、独立した強力な女性機関の設置への提言がすみやかに実施されるよう、強くもとめます。事務次長を責任者とする、十分な予算と人員の配置をとまなう女性機関が国連に設置されれば、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための資金提供の最大の模範例になり、各国レベルでの政策実施の推進力になります。同時に、女性機関の設置に向けては、その長となる事務次長の人選含め、現場で活動する NGO やさまざまな分野の専門家などとの意見交流が必要であることを、強調します。

新日本婦人の会はこれからも、「ジェンダー平等・開発・平和」という共通の目標めざし、市民社会、各国政府、国際組織および国連とともに力を尽くします。